

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,484	7.9	1,430	△4.9	1,455	△5.1	930	△3.6
2023年3月期第1四半期	9,716	11.1	1,503	60.0	1,533	64.6	965	67.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 825百万円 (△1.0%) 2023年3月期第1四半期 834百万円 (△1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	31.12	26.98
2023年3月期第1四半期	32.33	28.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	44,764	24,257	53.1	795.12
2023年3月期	45,793	24,775	53.0	813.13

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 23,779百万円 2023年3月期 24,278百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,500	3.1	2,900	△6.5	2,940	4.0	1,990	2.8	66.54
通期	41,600	0.3	6,100	0.3	6,200	6.2	4,100	8.8	137.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	34,806,286株	2023年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,898,980株	2023年3月期	4,947,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	29,904,614株	2023年3月期1Q	29,858,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月には5類感染症に変更となり、社会経済活動の正常化が進みました。しかし、原材料や物価の高騰、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、インボイス制度や改正電子帳簿保存法への対応、さらに業務プロセスのデジタル化の環境整備が進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行を加速させており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、インボイス制度や改正電子帳簿保存法への対応など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会の開催や各種イベントへの出展を行い、多くのお客様に主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。さらに、デジタルマーケティングやオンライン商談ツールを活用しつつ、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開しました。併せて、2023年4月よりソリューション支社を1支社新設し、中堅・中小企業向けのソリューションビジネス体制を強化し積極的な営業活動を展開しております。

開発面では、2023年10月から施行されるインボイス制度に確実に対応するために、各種ERP製品の機能改良や『MJS e-Invoice』による「JP PINT」に準拠したデジタルインボイスの送受信の疎通テストなどを行いました。また、他社製品とのAPI連携数を増やすなど、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。さらに、新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発にも注力しております。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略、及び2022年5月に発表しました『サステナビリティ基本方針』に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間におきましては、会計事務所向け及び中小企業向け各種業務システムの売上が好調に推移しました。さらに、中堅・中小企業向けERP製品のサブスクリプション型での提供によりソフトウェア使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。

この結果、売上高10,484百万円（前年同期比7.9%増）と増収になりました。利益面においては、先行投資となる新卒入社社員の積極採用（78名）や社員満足度向上のためのベースアップ、昇給による人件費増、さらに広告宣伝・販売促進費の増加などにより、売上原価・販売費及び一般管理費が前年同期比で841百万円増加した結果、営業利益1,430百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益1,455百万円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益930百万円（前年同期比3.6%減）と減益になりましたが、期初の計画通りに推移しております。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### (システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は前年同期比15.8%増の963百万円、ソフトウェア売上高は前年同期比4.1%増の3,384百万円となりました。ユースウェア売上高は前年同期比10.8%増の1,554百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は前年同期比7.6%増の5,902百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

#### (サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は前年同期比0.8%増の635百万円となりました。ソフト使用料収入は前年同期比40.9%増の1,220百万円、企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は前年同期比1.5%増の1,450百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比2.4%増の384百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比17.9%減の118百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は前年同期比10.6%増の3,809百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は25,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円減少しました。これは主に現金及び預金が723百万円減少したことによるものであります。

固定資産は18,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加しました。これは主に無形固定資産が495百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、44,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,029百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少しました。これは主に賞与引当金が982百万円減少したことによるものであります。

固定負債は147百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。これは主にリース債務が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は24,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少しました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益930百万円を計上したものの、剰余金の配当1,343百万円の実施により、利益剰余金が472百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後、国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、原材料や物価の高騰、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況であります。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2023年5月12日に公表いたしました数値から変更ありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,846	19,122
受取手形、売掛金及び契約資産	4,289	3,815
商品	1,129	1,043
仕掛品	489	525
貯蔵品	34	41
その他	1,627	1,400
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	27,410	25,941
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,637	1,621
有形固定資産合計	4,526	4,509
無形固定資産		
のれん	252	229
ソフトウェア	3,787	3,364
ソフトウェア仮勘定	3,140	4,081
その他	6	6
無形固定資産合計	7,185	7,681
投資その他の資産		
投資有価証券	3,899	3,773
その他	2,915	3,004
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	6,666	6,628
固定資産合計	18,378	18,820
繰延資産	5	3
資産合計	45,793	44,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,318	1,372
短期借入金	807	782
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,007	11,004
1年内返済予定の長期借入金	220	—
未払法人税等	1,098	646
賞与引当金	1,558	576
その他	4,859	5,976
流動負債合計	20,868	20,359
固定負債		
役員退職慰労引当金	65	67
退職給付に係る負債	13	13
資産除去債務	21	21
その他	49	44
固定負債合計	149	147
負債合計	21,018	20,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,931	2,931
利益剰余金	23,030	22,558
自己株式	△5,990	△5,931
株主資本合計	23,169	22,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,023
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,109	1,023
非支配株主持分	496	477
純資産合計	24,775	24,257
負債純資産合計	45,793	44,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,716	10,484
売上原価	3,638	3,955
売上総利益	6,077	6,529
販売費及び一般管理費	4,573	5,099
営業利益	1,503	1,430
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	23	8
保険配当金	—	8
その他	16	12
営業外収益合計	42	33
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	4	0
社債発行費償却	1	1
支払手数料	3	1
その他	0	1
営業外費用合計	12	7
経常利益	1,533	1,455
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,533	1,455
法人税等	564	543
四半期純利益	969	911
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	965	930



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	969	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△135	△85
四半期包括利益	834	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	844
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。